

2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月16日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572(56)1212
中間発行情報提出予定日 2024年5月30日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期中間期の連結業績 (2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期中間期	2,577	41.5	89	452.5	116	957.0	84	—
2023年8月期中間期	1,821	△7.0	16	—	11	—	7	—

(注) 包括利益 2024年8月期中間期 85百万円(—) 2023年8月期中間期 6百万円(—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期中間期	335.43	—
2023年8月期中間期	29.00	—

(注1) 2024年8月期中間期の親会社に帰属する中間純利益の対前年同中間期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期中間期	4,250	245	5.8	969.21
2023年8月期	4,387	159	3.6	629.39

(参考) 自己資本 2024年8月期中間期 244百万円 2023年8月期 159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期中間期	91	29	△171	1,476
2023年8月期中間期	13	△4	26	847

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	0.00	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,065	40.6	124	—	140	—	96	—	382.12

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社 （社名） —
 除外 一社 （社名） KIRYU JAPAN ホールディングス(株)

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期中間期	295,700株	2023年8月期	295,700株
② 期末自己株式数	2024年8月期中間期	43,000株	2023年8月期	43,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年8月期中間期	252,700株	2023年8月期中間期	257,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国におけるインフレ及び金融引締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約や金融引締め等の影響による下押し圧力、中国におけるゼロコロナ政策解除後の回復ペースの鈍化や不動産市況の低迷長期化、それらに伴う内需低迷及びデフレ懸念、新興国における通貨安等に伴う景気低迷など、総じて減速傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、総合建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資は堅調に推移しており、また、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られますが、労働者不足やコスト上昇等の要因も相俟って依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は2,577,048千円（前年同期比41.5%増加）、営業利益は89,178千円（同452.5%増加）、経常利益は116,276千円（同957.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は84,764千円（同1,035.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,741,876千円で、前連結会計年度末に比べ86,599千円減少しております。完成工事未収入金の減少98,391千円、現金及び預金の減少61,114千円、電子記録債権の減少36,302千円、未成工事支出金の減少26,201千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加93,547千円、前渡金の増加28,897千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,508,766千円で、前連結会計年度末に比べ49,904千円減少しております。のれんの減少43,289千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,202,945千円で、前連結会計年度末に比べ222,451千円減少しております。未成工事受入金の減少169,268千円、短期借入金の減少145,000千円、工事未払金の増加89,359千円、未払法人税等の増加17,699千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,801,840千円で、前連結会計年度末に比べ73千円増加しております。社債の増加66,000千円、長期借入金の減少68,668千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は245,857千円で、前連結会計年度末に比べ85,873千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益84,764千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,476,778千円で、前連結会計年度末に比べ50,522千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91,936千円（前年同期は13,718千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益119,735千円、仕入債務の増加額83,809千円、のれん償却額43,289千円、減価償却費33,301千円等、主な減少要因は未成工事受入金の減少額169,268千円、匿名組合投資利益45,511千円、前渡金の減少額28,897千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は29,141千円（前年同期は4,453千円の使用）となりました。主な増加要因は匿名組合出資金の払戻による収入37,010千円、投資有価証券の売却による収入11,295千円等、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出26,081千円、投資有価証券の取得による支出10,733千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は171,354千円（前年同期は26,552千円の獲得）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出345,914千円、短期借入金の純減少額145,000千円、社債の償還による支出34,000千円、リース債務の返済による支出15,277千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入280,000千円、社債の発行による収入97,803千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月16日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,512	1,754,398
受取手形、売掛金及び契約資産	311,172	404,720
電子記録債権	66,239	29,937
完成工事未収入金	336,547	238,156
商品及び製品	110,049	121,557
仕掛品	17,499	13,744
未成工事支出金	83,780	57,579
原材料及び貯蔵品	20,502	17,673
前渡金	26,556	55,454
その他	47,371	56,468
貸倒引当金	△6,758	△7,813
流動資産合計	2,828,476	2,741,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,394	183,180
機械装置及び運搬具(純額)	28,132	28,548
工具、器具及び備品(純額)	2,064	1,417
土地	235,340	232,993
リース資産(純額)	69,190	78,342
有形固定資産合計	519,122	524,481
無形固定資産		
のれん	779,819	736,529
その他	13,494	11,077
無形固定資産合計	793,314	747,607
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	57,424
保険積立金	30,801	34,310
差入保証金	52,432	52,412
繰延税金資産	58,074	53,763
その他	48,914	38,944
貸倒引当金	△184	△178
投資その他の資産合計	246,234	236,677
固定資産合計	1,558,670	1,508,766
資産合計	4,387,146	4,250,643

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,519	51,970
工事未払金	156,910	246,269
短期借入金	180,000	35,000
1年内償還予定の社債	68,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	407,754	410,507
リース債務	23,703	26,388
未払金	48,739	56,737
未払費用	68,175	62,797
未払法人税等	9,499	27,198
未払消費税等	38,339	42,016
未成工事受入金	250,125	80,856
契約負債	46,145	40,620
預り金	21,667	16,241
賞与引当金	38,465	28,936
その他	10,352	9,403
流動負債合計	1,425,396	1,202,945
固定負債		
社債	429,000	495,000
長期借入金	2,270,130	2,201,462
リース債務	49,665	58,329
長期未払金	14,270	6,192
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
繰延税金負債	—	2,156
固定負債合計	2,801,766	2,801,840
負債合計	4,227,163	4,004,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,910	62,910
資本剰余金	204,842	204,842
利益剰余金	△26,812	57,951
自己株式	△77,265	△77,265
株主資本合計	163,674	248,438
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,628	△3,519
その他包括利益累計額合計	△4,628	△3,519
新株予約権	937	937
純資産合計	159,983	245,857
負債純資産合計	4,387,146	4,250,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,821,733	2,577,048
売上原価	1,394,300	1,980,200
売上総利益	427,432	596,847
販売費及び一般管理費	411,292	507,669
営業利益	16,140	89,178
営業外収益		
受取利息	22	206
受取配当金	387	298
受取家賃	2,106	3,946
匿名組合投資利益	—	45,511
その他	1,848	6,333
営業外収益合計	4,364	56,296
営業外費用		
支払利息	8,779	19,306
その他	724	9,892
営業外費用合計	9,504	29,198
経常利益	11,000	116,276
特別利益		
固定資産売却益	1,728	2,961
投資有価証券売却益	—	2,133
国庫補助金受贈益	765	—
特別利益合計	2,493	5,094
特別損失		
固定資産処分損	113	1,635
固定資産圧縮損	765	—
特別損失合計	878	1,635
税金等調整前中間純利益	12,615	119,735
法人税、住民税及び事業税	9,347	29,181
法人税等調整額	△4,200	5,789
法人税等合計	5,146	34,971
中間純利益	7,468	84,764
親会社株主に帰属する中間純利益	7,468	84,764

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
中間純利益	7,468	84,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△738	1,109
その他の包括利益合計	△738	1,109
中間包括利益	6,730	85,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,730	85,873

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,615	119,735
減価償却費	21,836	33,301
のれん償却額	12,238	43,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,503	△9,528
受取利息及び受取配当金	△409	△504
支払利息及び社債利息	8,779	20,438
匿名組合投資利益	—	△45,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,274	41,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,767	21,277
未収入金の増減額 (△は増加)	22,737	△5,124
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,712	△28,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,079	83,809
未払金の増減額 (△は減少)	2,073	7,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,165	3,676
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	86,876	△169,268
契約負債の増減額 (△は減少)	14,872	△5,524
その他	△17,277	4,878
小計	20,336	115,192
利息及び配当金の受取額	638	345
利息の支払額	△8,779	△20,833
法人税等の支払額	△7,791	△9,499
法人税等の還付額	9,315	6,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,718	91,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,674	△26,081
投資有価証券の取得による支出	△12,511	△10,733
投資有価証券の売却による収入	—	11,295
定期預金の預入による支出	△10,900	△5,720
定期預金の払戻による収入	28,140	12,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	37,010
その他	△3,507	11,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	29,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△145,000
長期借入れによる収入	160,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△102,146	△345,914
社債の発行による収入	—	97,803
社債の償還による支出	△14,000	△34,000
リース債務の返済による支出	△12,019	△15,277
その他	△5,282	△8,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,552	△171,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,817	△50,522
現金及び現金同等物の期首残高	811,208	1,527,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	847,026	1,476,778

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合改修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、総合改修工事業を営む輝龍㈱を連結子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より損益計算書を連結したため、「総合改修工事業」セグメントを新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、同社を連結子会社化しておりませんので、総合改修工事業の記載を省略しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

前中間連結会計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	280,907	786,721	666,297	83,374	1,817,301	4,432	1,821,733
外部顧客への売上高	280,907	786,721	666,297	83,374	1,817,301	4,432	1,821,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,845	140	—	16,467	42,453	△42,453	—
計	306,752	786,862	666,297	99,842	1,859,754	△38,021	1,821,733
セグメント利益 (注2)	3,955	27,460	2,856	10,117	44,390	△28,250	16,140
セグメント資産	480,143	976,279	1,065,392	258,860	2,780,675	△175,066	2,605,609
その他の項目							
減価償却額	8,622	1,983	5,983	242	16,832	5,004	21,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,321	1,967	1,760	957	8,007	△575	7,432

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	247,133	726,489	817,004	148,655	636,342	2,575,625	—	2,575,625
その他の収益(注3)	—	—	—	—	1,423	1,423	—	1,423
外部顧客への売上高	247,133	726,489	817,004	148,655	637,765	2,577,048	—	2,577,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,386	1,747	489	—	—	24,623	△24,623	—
計	269,519	728,237	817,494	148,655	637,765	2,601,671	△24,623	2,577,048
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	△24,262	22,684	67,629	2,263	37,438	105,752	△16,574	89,178
セグメント資産	516,157	784,077	1,389,952	338,703	1,138,853	4,167,744	82,898	4,250,643
その他の項目								
減価償却額	9,738	5,394	5,282	616	8,062	29,094	4,206	33,301
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,231	24,726	4,199	1,500	7,405	53,062	1,879	54,941

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。